

包括外部監査の結果に関する報告に添えて提出する意見書

補 助 金 関 連

平成 13 年 2 月

八王子市 包括外部監査人

## 目 次

|                                                    | 頁  |
|----------------------------------------------------|----|
| 1 . 概要 -----                                       | 1  |
| 2 . 有効性確保のための検討課題 -----                            | 4  |
| ( 1 ) 事前評価                                         | 5  |
| ( 2 ) 事後評価                                         | 6  |
| ( 3 ) 公 表                                          | 6  |
| ( 4 ) 包括補助金導入に当たって                                 | 6  |
| 3 . 現状 -----                                       | 7  |
| ( 1 ) 全般的事項                                        | 8  |
| ( 2 ) 市が設立した団体及び市等に代わって<br>事業を行う団体に多く見られる問題        | 9  |
| ( 3 ) 市等が実施する事業を補完する団体への補助金及び<br>任意奨励的補助金に多く見られる問題 | 15 |
| ( 4 ) その他                                          | 19 |

## 1. 概要

地方自治法第 232 条の 2 は、『普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附または補助をすることができる。』と規定している。この場合の『公益上必要がある場合』の要件の定義については、一般的には、『不特定多数の利益』に資することと解しうるが、一義的に決定できるものではなく、当該地方公共団体の長の合理的な判断に委ねられているものと解するのが相当であるとされている。

高度経済成長のもとで地方自治体の政策運営は拡大したが、そのなかで住民や各種団体に対するさまざまな補助金の交付が行われた。この 10 年間にける八王子市の補助金の政策目的別推移は、次頁のようになっている（表 2、図 1 参照）。

一般会計の補助金を金額別に見ると以下ようになる。

表 1

| 金額（単位：百万）   | 件数  | 事 項                                     |
|-------------|-----|-----------------------------------------|
| 0～5         | 162 | —                                       |
| 5～100       | 62  | 八王子市交通安全協会補助金、救命救急業務運営費補助金、高尾交通安全協会補助金等 |
| 100～200     | 7   | 自転車駐車場整備負担金、職員互助会交付金<br>小宮駅橋上駅舎新築工事負担金等 |
| 200～300     | 4   | 市街地整備費補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金、ハートピア公社補助金等     |
| 300～400     | 3   | 八王子駅構内垂直移動施設等設置工事負担金、打越橋架替工事負担金等        |
| 400～500     | 3   | 八王子市文化振興財団補助金、私立幼稚園・未認可幼稚園園児保護者負担軽減補助金等 |
| 500～600     | 0   | —                                       |
| 600～700     | 1   | 八王子市コミュニティ振興会補助金                        |
| 700～800     | 1   | 多摩ニュータウン環境組合負担金                         |
| 800～900     | 2   | 三多摩地域廃棄物広域処分組合負担金、心身障害者通所訓練施設運営費補助金     |
| 5,000～6,000 | 1   | 常備消防事務委託負担金（5,354百万円）                   |
| 合計          | 246 |                                         |

このように、総件数の約 2/3 に当たる 162 件が、5 百万円未満の比較的小規模なものである。このうち 30 万円未満の零細なものが 53 件もある。これらのうちには、既得権益化し、廃止しにくくなったものも多くあるように思われる。

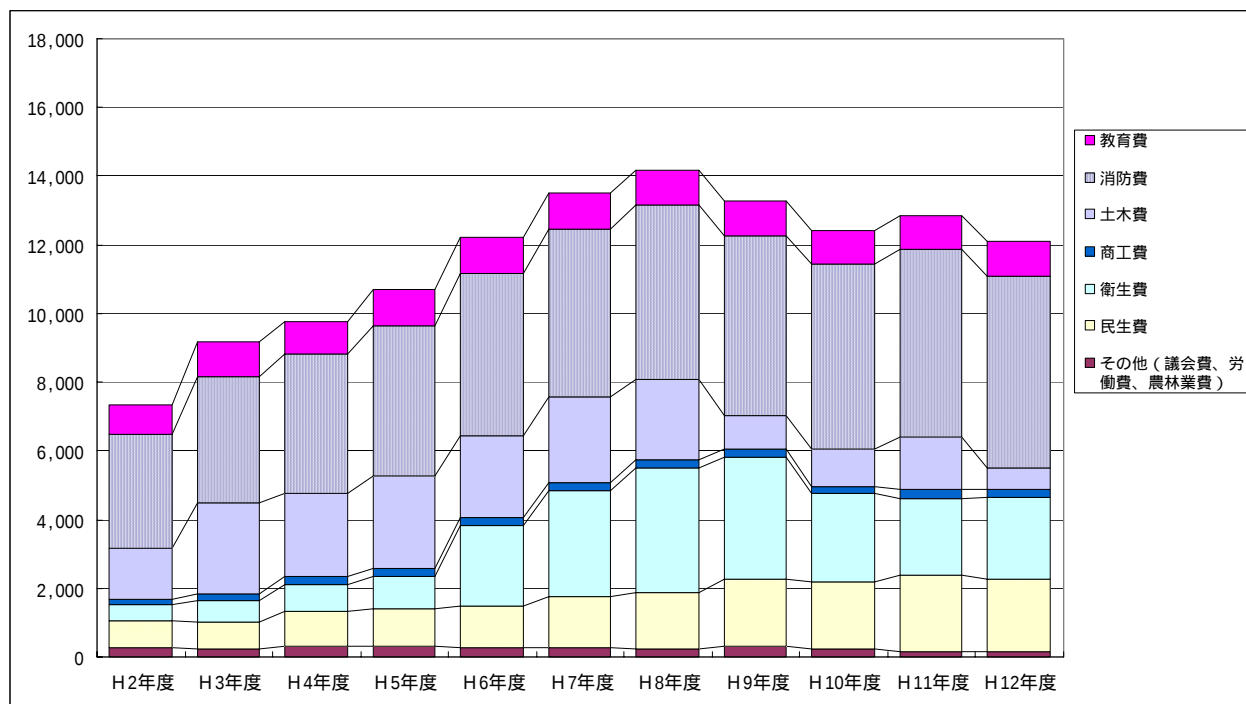
平成初頭以降においては、バブル崩壊を通じて地方の財政危機が顕在化した  
が、八王子市においても地方税収入の減少と地方債発行残高の増加により、財  
政運営の根本的な見直しを迫られている。

表 2 当初予算の推移

(単位：百万円)

|      | H2年度  | H3年度   | H4年度   | H5年度   | H6年度   | H7年度   | H8年度   | H9年度   | H10年度  | H11年度  | H12年度  |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 議会費  | 12    | 13     | 20     | 20     | 23     | 27     | 15     | 20     | 19     | 20     | 20     |
| 総務費  | 733   | 1,224  | 1,660  | 1,166  | 1,130  | 1,429  | 1,600  | 1,901  | 2,085  | 2,209  | 2,002  |
| 民生費  | 778   | 769    | 1,036  | 1,089  | 1,224  | 1,472  | 1,629  | 1,942  | 1,959  | 2,197  | 2,110  |
| 衛生費  | 484   | 639    | 781    | 950    | 2,337  | 3,097  | 3,618  | 3,538  | 2,575  | 2,248  | 2,365  |
| 労働費  | 100   | 102    | 109    | 111    | 114    | 111    | 114    | 90     | 92     | 98     | 96     |
| 農林業費 | 168   | 136    | 167    | 180    | 138    | 144    | 111    | 215    | 129    | 50     | 52     |
| 商工費  | 146   | 186    | 212    | 230    | 237    | 228    | 270    | 231    | 200    | 252    | 256    |
| 土木費  | 1,473 | 2,646  | 2,453  | 2,710  | 2,380  | 2,492  | 2,340  | 1,003  | 1,090  | 1,540  | 621    |
| 消防費  | 3,306 | 3,676  | 4,028  | 4,356  | 4,714  | 4,884  | 5,049  | 5,233  | 5,374  | 5,477  | 5,587  |
| 教育費  | 889   | 998    | 969    | 1,034  | 1,043  | 1,070  | 1,037  | 1,022  | 979    | 952    | 996    |
| 総計   | 8,094 | 10,392 | 11,440 | 11,851 | 13,344 | 14,960 | 15,789 | 15,199 | 14,508 | 15,048 | 14,110 |

図 1



このような状況下で、平成 9 年に行財政改革の一環として、『補助金の見直し』が行われ、対象となったものについては、一部補助金の廃止、或いは一律削減が行われた。

しかし、この改革の効果は十分であったとは言い難かったため、市は本年より、「補助金等検討会」を設置し、補助金等査定のプロセスを再検討することである。

行財政改革のなかで補助金の整理合理化の目的は、金額の節減が第一ではなく、官と民の適切な役割分担の中で、税収からなる限られた資源を、官が責任を持って果たすべき分野に効率的に投入し、政策目標達成に有効に活用することであると考えられる。従って、一律削減というのは、簡易な支出削減手段ではあるものの、補助金の本来的な役割を再検討しないという点で大きな問題を孕んでいる。

補助金等一覧表中の個々の補助金等は、住民の福祉の向上という目的に関連した何らかの政策上の根拠を有しており、交付することが全く意味を持たないというものは見当たらないが、その有効性等については疑問を感じるものが多い。

今回、平成 12 年度包括外部監査の結果報告書に係る包括外部監査の実施過程において、地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の規定の趣旨から、補助金等の支出状況について、経済性、効率性及び有効性の観点から、考察を行った。

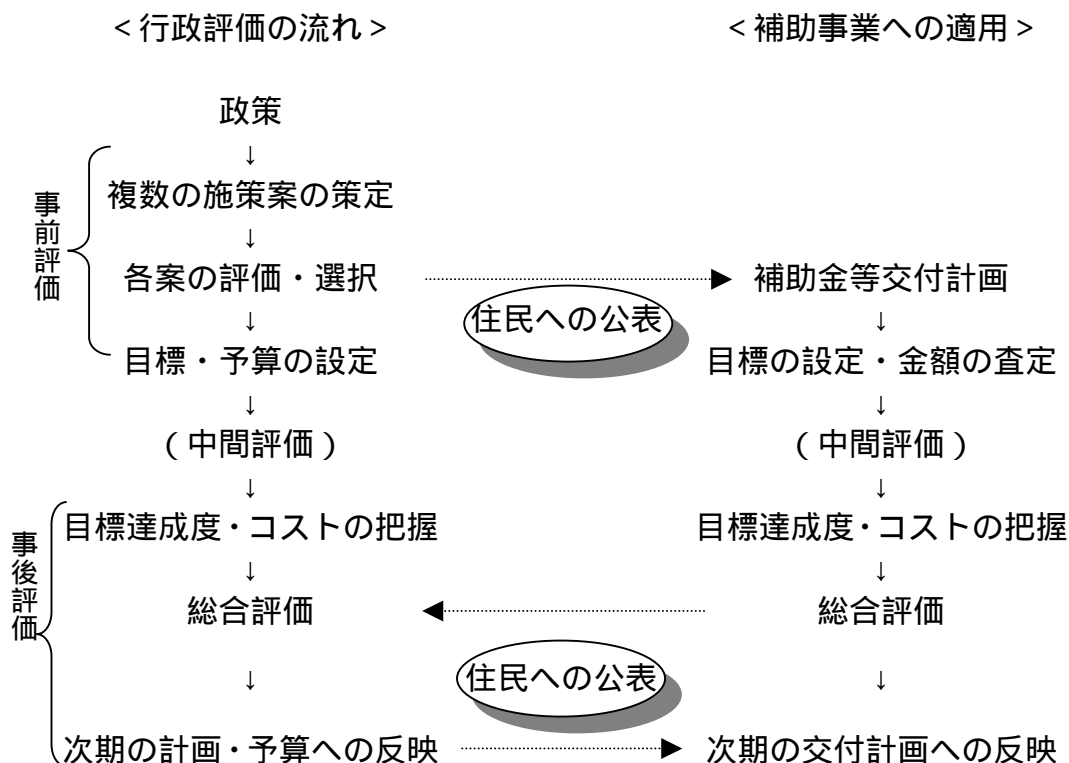
この結果、今後の補助金執行に資する観点から、以下のとおり地方自治法第 252 条の 38 第 2 項の規定に基づき意見を申し述べる。

## ２．有効性確保のための検討課題

地方自治体の行政活動は、Plan（計画） Do（執行） Check（内部・外部評価） Action（予算へのフィードバック）というサイクルで行われているといえる。

これらのサイクルの中で、限られた資源を行政が責任を持って果たすべき分野に効率的に投入し、政策目標達成に有効に活用するためには、行政評価システムの確立が望まれる。

八王子市（以下、「市」という。）においては、現在、行政評価の導入について検討が進められているが、住民の満足度を向上させながら、コスト増大を抑制或いは削減しなければならないという二律背反の要請を満たし、さらにアカウンタビリティの要請をも充足するためには、以下のような事前評価から事後評価にわたる行政評価システムを確立し、その上で、補助金等交付についても経済性、効率性及び有効性を検証することが必要である。



補助金等交付要望から確定までのプロセスを事前・事後の２つに大別すると、それぞれのプロセスにおいて、以下のような作業を実施することが必要と思われる。

## (1) 事前評価

### 補助金等交付計画の策定

市の政策・施策『新八王子 21 プラン』を効率的に遂行するためには、どの事業に補助等を行うことが必要かを各所管部署で検討し、補助金等交付に係る中長期計画を策定する。

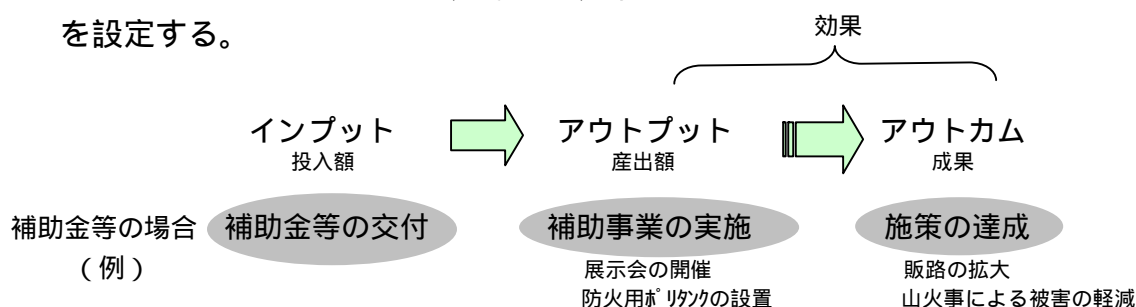
補助金等の交付要望があった場合、これらの計画に沿ったものかどうかを査定の基準とする。

### 目標の設定

補助金等交付によって達成されるべき目標をできるだけ数値化して設定する。補助金等による成果或いは効果は、明示できるもので、かつ客観的に評価されることができなければならない。

目標は、補助金等の交付による効果等に関連して設定されるべきであるが、以下のように効果を区分して把握し、できるだけアウトカム（成果）に対する効果について設定することが望ましい。

補助金等の期間に応じて、毎年度、中間時点及び事業終了時点での目標を設定する。



目標設定に当たっては、以下の観点が必要である。

|     |                                                    | ブルーベリーの里づくり補助金の場合( )                                                          |
|-----|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 経済性 | インプットに関する概念で、一定のアウトプットを最少のインプットで取得すること             | 一定量のブルーベリーの苗をなるべく低コストで斡旋すること                                                  |
| 効率性 | インプットとアウトプットの関係であり、限られたインプットで量・質ともによりよいアウトプットを得ること | 一定の補助金額で出来るだけ、ブルーベリーの作付け面積を増やし、多くを産出すること                                      |
| 有効性 | アウトプットが所期の目的及び成果を達成すること                            | 施策目標は「観光農業の振興」である。ブルーベリーの作付け援助が、春秋の端境期の観光農業の振興にあることを勘案すると、同時期の農園観光客の増加に結びつくこと |

( )(補助金番号 103) 対象とした補助金等のなかで、唯一アウトプットに関する目標を設定していたもの。

### 終期の設定

補助金等交付による成果は、設定した目標に照らして評価する。この結果、有効性等に問題のある補助金等は、廃止等を含めて見直すことを前提とするため、補助金等の交付期間は、3年～5年以内の有期とし、定期的な見直しを前提とする。

## (2) 事後評価

### 総合評価

(1)で設定した目標値の達成度はどのようであったか、かつ設定された予算に対して費用実績がいくらであったか把握し、成果とコストの双方から総合的に補助金等の効果を評価する。この評価は、毎年度、中間段階、事業終了時でそれぞれ行う。

### 次期補助金等交付計画への反映

一定期間経過後、当該補助金等の有効性について見直し、効果が見られない場合は、廃止し、代替方法を採用する等の措置をとる。

## (3) 公表

(1)(2)の過程においては、情報公開を徹底し、公正さを維持する。さらに、施策案の策定段階及び一定期間毎の評価の過程等で、住民参加の機会を設けることも、より透明性を高めることになると考えられる。

## (4) 包括補助金導入に当たって

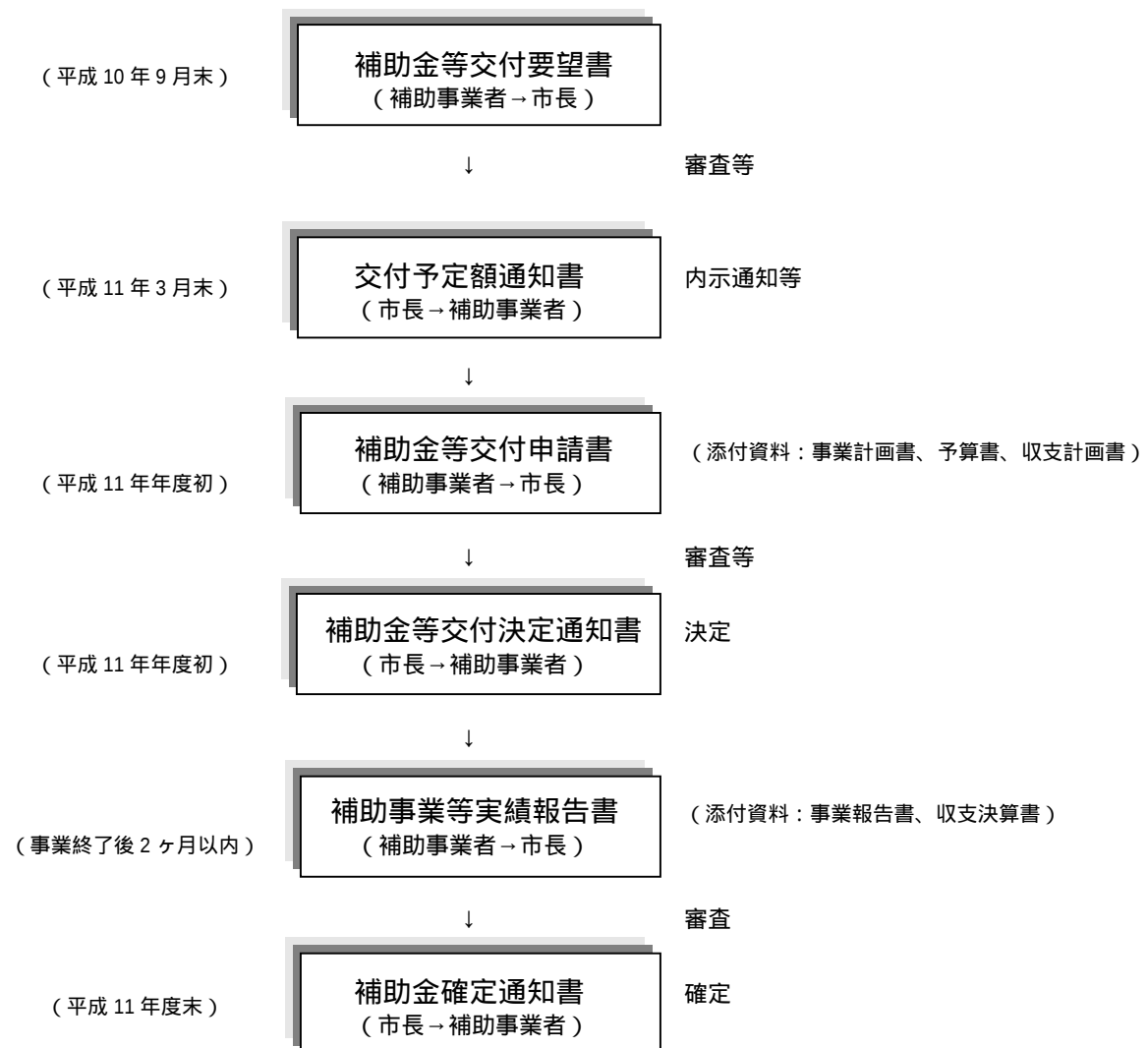
包括補助金とは、一定額の補助金を、複数の事業を実施するために交付するが、その細かな用途は指定せず、精算も不要とするもので、被補助団体にインセンティブを付与し、補助目的に対する有効性を図るという結果重視の観点から導入されるものである。

しかし、この場合は、上述のような目標の設定及び効果の測定が明確に行われないと、資金配分の偏り、事業のマンネリ化が起きる可能性があり、制度の趣旨が生かされなくなる。包括補助金導入には、このような評価システムの確立が不可欠な条件と考えられる。

### 3 . 現状

現在の補助金等の要望から確定までの流れは、「補助金等の交付の手續等に関する規則」等に従って、以下のようになっている。

(例) 平成 11 年度の補助金等の場合



## (1) 全般的事項

### 補助金等交付計画の不在

いずれの施策のためにも複数の補助金等が交付されているが、交付によってどのような効果を達成しようとしているのか、補助金等の交付に係る中長期的な計画を設定している所管部署は殆どない。

### 目標設定及び評価方法が曖昧

現在では、所管部署は、補助事業者に対して、補助事業等の効果に関して具体的な目標設定を行うよう指導していない。

要望時には、「〇〇事業の振興を図る。」、「〇〇の意識向上を図る。」といった抽象的な補助事業の目的が記載され、事業終了時には、「補助の目的に照らして有意義であった」旨の成果報告がなされているのが現状である。

そして、翌年度も「前年度並み」の補助金等交付が容認されているのが実情である。いずれも公共の福祉のために交付された補助金等であるから、何らかの公益上の効果があることは間違いのないといえるが、それが市の政策目標達成にとって有効かという観点からの検証が欠けている。

### 調査の不在

「補助金等の交付の手續等に関する規則」では、補助事業者から実績報告を受けた場合、必要に応じて実態調査等によりその成果を確認することとされている。また、同規則に関する依命通達（昭和 55 年 10 月 2 日 55 八財財発第 268 号）によると、補助金等の実績報告に伴う実態調査等は積極的に行い、補助金等の実効を期するよう努めることとされている。

しかし、実際には、実態調査等が行われることは稀で、殆どの場合は、実績報告書の書類審査に終始している。

### 補助率の適用

従来は、任意奨励的補助金について、団体類型別、費用の種類別に補助率が設定されていた。すなわち、補助の対象となる事業にかかる費用である補助基本額に一定率の補助率を乗じて補助金額を算出していたのである。

しかし、このような算出方法では、補助金額に上限がある場合に対応できず、補助金額を補助率で除して補助基本額を算定するという「割り返し」の弊害が見られるようになったため、平成 7 年頃このような補助率の適用は廃止となった。

今回、補助金等の交付に関する書類等を調べたところ、依然として、補助金等交付予定額通知書等、市長から補助事業者への通知書類に、補助基本額欄及び補助率欄があり、記載された率を形式的に守るために、補助基本額を割り返しによって算出する操作が多く見られた。その結果、補助基本額は、補助事業者による補助事業費見積額と大きく異なることになる。

このような事務上の操作は、殆ど意味のないものとなっているため、廃止すべきである。

## (2) 市が設立した団体及び市等に代わって事業を行う団体に多く見られる問題

自主性、自立性促進の必要性

事業費に加えて、運営費（人件費及び管理経費）補助を行う場合は、金額が多額となる。運営費補助を行う根拠としては、市の出資団体等の場合は『市に設立責任』があること、その他の外郭団体については、『市が本来やるべき事業を市に代わって行っている』ことと説明されている。

委託費相当額と捉えられるべきものも含めて、外郭団体への人件費補助は、総額 13 億 5 千万円に上る。

### 各団体に対する人件費補助額（平成 11 年度）

| 団体名            | 人数    |     |      | 人件費（千円）   |
|----------------|-------|-----|------|-----------|
|                | 全体（ ） | 市派遣 | 市退職者 |           |
| 職員互助会          | 7     | 2   | 2    | 40,370    |
| 八王子市コミュニティ振興会  | 169   | 3   | 11   | 500,015   |
| 八王子市学園都市振興会    | 13    | 3   | 5    | 70,333    |
| 八王子市文化振興財団     | 49    | 27  | 5    | 384,804   |
| 八王子市社会福祉協議会    | 17    | 2   | 4    | 118,170   |
| 八王子市ハートピア公社（ ） | 13    | 3   | 3    | 67,874    |
| 八王子市リサイクル公社    | 21    | 5   | 12   | 86,983    |
| 八王子市勤労市民共済会    | 4     | 1   | 2    | 23,357    |
| 八王子市シバ-人材センター  | 5     | 0   | 0    | 47,573    |
| 八王子観光協会        | 4     | 0   | 3    | 18,120    |
| 合計             | 302   | 46  | 47   | 1,357,599 |

（ ）派遣職員、プロパー、嘱託員、アルバイト等の人数合計

このような団体の位置付けは、団体の設立当初より固定されているため、必然的に補助金の算定も毎年同じようになる。

しかし、これらの中には、事業の内容等からみて、受益者負担に移行するなど、経営の自主化及び経済的自立化を促していくべき性質の団体があると思われる。このような場合には、補助金の算定方法においても、常に運営費の全部或いは一定割合を補助するのではなく、徐々に運営費補助の割合を減らす、或いは事業費補助のみに移行するなどの弾力的な運用が望まれる。

そもそも『市の事業』は、社会経済的变化に伴って、当然変容する。行政が果たすべき役割は、継続的に検証されるべきものである。地方自治体の役割として重要なのは、その時代に必要とされる公共サービスが適切に住民に提供されるべく、さまざまなサービス提供機関と協働するとともに、それらを監視し、調整を行うことといえる。

一定の公共サービスを提供しうるのは、特定の団体だけに限られるものではない。地方公共団体及びその外郭団体は、その公共サービス提供に当たって、独占的な立場にあるのではなく、他の公共的組織、民間及び非営利団体と競争関係にあることを認識することが必要である。その時代に即応した最良の公共サービスを提供できる組織がサービス提供者となるよう調整を行うのが行政の役割と捉えるべきである。

#### 【例 1】八王子観光協会

| 番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 平成 11 年度実績 | 補助金名称            | 所轄部署     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------|----------|
| 118                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 18,120 千円  | ( 社 ) 八王子観光協会補助金 | 産業振興部商工課 |
| <p>&lt; 概要 &gt; 八王子の観光事業の振興を図る。</p> <p>平成 12 年度から、タヤけ小やけ文化農園の経営は、市の直営から観光協会への委託に代わった。</p> <p>&lt; 問題点 &gt;</p> <p>タヤけ小やけ文化農園の経営改善方針については、農林課で短期計画（１～３年）及び中長期計画（３～５年）が策定され、部分的な独立採算（協会の自主事業化）制への移行計画等の経営合理化策が示されている。</p> <p>しかし、従来からの事業も含めてそれ以外の観光事業については、今後、どのように進めていくのか明かにされていない（回収可能性の疑わしい貸付金の処理等の財務面の計画も含む）。定款に記載された事業目的に沿って、単年度の事業計画を作成するだけに留まっている。</p> <p>&lt; 改善提案 &gt;</p> <p>市が、観光施策「振興対策」として「観光協会の活動強化の促進」を挙げている。このような重要施策の担い手として協会を位置付けるならば、協会の自主性を尊重しながら中長期的な事業計画を策定し、それを公表することが望まれる。また、効率化、機動化を目指して観光事業を市直営ではなく外郭団体に委ねているのであるから、同時に市への依存度を軽減するなどの経済的自立計画も示されることが望ましい。</p> |            |                  |          |

【例 2】八王子市勤労市民共済会団体運営事務費補助金

| 番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 平成 11 年度実績              | 補助金名称                 | 所轄部署       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------|------------|
| 37 ~<br>41                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 27,000 千円（退職金共済掛金補助を除く） | 八王子市勤労市民共済会団体運営事務費補助金 | 産業振興部産業政策課 |
| <p>&lt; 概要 &gt; 中小企業勤労者の労働福祉の向上を図ろうとする国及び都の政策に賛同して、国と都の合わせて 3 / 4 の補助に加え、残りの 1 / 4 を市が補助するもの。</p> <p>&lt; 問題点 &gt;</p> <p>1. この団体は、市が行うべき事業を代行して行っているという認識に立ち、運営費（人件費全部、事務運営費の半分以上）に充当するための補助金が交付されている。事業の内容は、共済給付金（弔慰金、見舞金等）の支給、健康診断の助成、スポーツ施設の斡旋、自己啓発・余暇活動の推進事業、財産形成に係る事業等である。</p> <p>これらの事業の遂行に会費収入で不足する部分について市が補助を行うのは妥当と考えられるが、運営費補助を行う根拠は明確には認められない。</p> <p>2. 市の派遣職員 1 名、退職者 2 名を含む合計 4 名が勤務しているが、行っている事業との対比で、適正な人員であるかどうか再検討する必要がある。（管理運営費 29 百万円に対して、事業費は僅か 10 百万円である。）</p> <p>&lt; 改善提案 &gt;</p> <p>この団体の行う事業の性質からして、団体の自主性を発揮し、魅力あるプログラム作り等、経営努力を行う必要がある。最近の会員の減少傾向は、不況により事業者が脱退するという理由の他にも、提供サービスの魅力の減退も原因のひとつと思われる。</p> <p>市（国、都の補助金も含む）が運営費補助をも行うべきという固定観念に捕らわれず、団体の経営の自主化、経済的自立化を促しながら、補助金削減を検討していくべきである。</p> |                         |                       |            |

【例 3】職員互助会交付金

| 番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 平成 11 年度実績                                                                 | 補助金名称    | 所轄部署       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------|------------|
| 231～234                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 132,187 千円<br>(内訳)<br>事業費 101,641 千円<br>人件費 26,840 千円<br>財政調整基金充当 3,705 千円 | 職員互助会交付金 | 総務部<br>職員課 |
| <p>&lt; 概要 &gt;</p> <p>地方自治法により地方自治体に義務付けられている福利厚生制度の実施を市に代わって行っていることに対して、その事務処理の報償として交付金を支出している。</p> <p>平成 11 年度からは市組織からの分離独立に伴い、人件費に対しても交付金を支出している。</p> <p>&lt; 問題点 &gt;</p> <p>当会の財産に関する調書によれば、平成 11 年度末において、運営基金が 400 百万円、生活資金貸付基金が 150 百万円、財政調整基金が 28 百万円存在する。</p> <p>及び については基金設置以来一度も使用(取崩)されたことがなく、積立目的も特定かつ具体的なものが有るわけではない。 についても基金設置以来年間を通じて使用されているのは 100 百万円に満たず、50 百万円は眠っている状態である。</p> <p>&lt; 改善提案 &gt;</p> <p>市は、これら基金の残高を勘案して補助金額を決定すべきである。</p> |                                                                            |          |            |

類似の施策のために複数の団体が存在する場合

文化振興事業等、類似する施策のために複数の団体が存在する場合は、団体の統合も含めて、経済的、効率的かつ有効な事業執行を図るための方策を検討することが望まれる。

【例１】八王子コミュニティ振興会、八王子市学園都市振興会、八王子市文化振興財団

| 番号    | 平成 11 年度実績    | 補助金名称                     | 所轄部署                 |
|-------|---------------|---------------------------|----------------------|
| 1～9   | 600,203       | 八王子コミュニティ振興会補助金           | 生涯学習<br>部交流課、<br>推進課 |
| 10    | 966<br>千円     | 八王子コミュニティ振興会補助金(彫刻のまちづくり) |                      |
| 11    | 76,950<br>千円  | 八王子市学園都市振興会補助金            |                      |
| 12～15 | 436,838<br>千円 | 八王子市文化振興財団補助金             |                      |

< 概要 >

1.(財)八王子コミュニティ振興会は、コミュニティづくりの育成、奨励に関する事業を行わせる目的で設立したものであり、振興会が行う各種の事業に対して助成を行うことで住民福祉の向上に寄与する。

2.八王子市学園都市振興会は、市が市民と学生の幅広い交流、文化活動の推進を図るために設立した団体である。

3.八王子市文化振興財団は、市が市民の芸術文化活動の振興、伝統文化の継承発展とともに新たな市民文化の創造に寄与するために設立した財団である。

< 問題点 >

これらの団体は、生涯学習或いは文化振興を推進する点で重複した部分があり、市はこれらの団体が別々に企画して行う事業について補助金を支給している。限りある財政の中で市全体から見た場合、効率的な業務が行われにくい体制にある。

< 改善提案 >

コミュニティづくりに関わる同種の団体(八王子コミュニティ振興会、八王子学園都市振興会、八王子文化振興財団)の統合等により、バランスの取れたコミュニティづくり、サービスの質の向上、効率的な運営を行える体制を検討すべきである。

1 つの目的に複数の補助金が支出されている場合

特定の目的のために、市費が支出され、或いはある団体に補助金等が交付されている場合、他の目的のために別の団体に交付された補助金等の一部が、同じ目的のために使用されているのは、経済性、効率性の観点から望ましくないため、整理統合することが必要である。

【例 1】消防団員に対する慶弔費

- 262 消防団本団・分団交付金
- 263 消防団共済会負担金
- 302 三多摩消防団連絡協議会負担金
- 302 南多摩地区消防団連絡会負担金

消防団員に対する慶弔費・退職者記念品費等の福利厚生費は、八王子消防団共済会から支出されるのが原則である。八王子消防団共済会へは、八王子市は負担金を支払っている。

しかし、現実には、消防団員に対する慶弔費等は、「消防団本団・分団交付金」からも支出されており、八王子消防団共済会の福利厚生費の内容と一部重複している。

それ以外に、三多摩消防団連絡会及び南多摩地区消防団連絡会からは、会員市町村の負担金を財源に、慶弔費・退職者記念品費等の福利厚生費が支出されている。

【例 2】消防団員の交通事故等による公務災害補償

- 235 交通災害共済会費特別加入分負担金
- 261 消防団員任意共済掛金

消防団員に対する公務災害補償は、条例により市費で加入している「消防団員等公務災害等共済基金」から支出されるのが原則となっている。

しかし、交通費災害共済会、消防団任意共済でも消防団員が対象となっている。

**( 3 ) 市等が実施する事業を補完する団体への補助金、任意奨励的補助金に多く見られる問題**

補助金等の目的に照らして、補助事業の有効性に問題があるもの

社会経済実態の変化等により、補助事業がもはや有効ではなくなっていると思われるものがある。このようなものについては、既存の補助金の廃止、他の有効な代替策を含めて有効な方策を検討することが望まれる。

**【例 1】公衆浴場の振興**

| 番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 平成 11 年度実績 | 補助金名称       | 所轄部署       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|------------|
| 89                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 341 千円     | 公衆浴場事業振興補助金 | 保健医療部保健管理課 |
| <p>&lt; 概要 &gt;</p> <p>敬老の日の無料入浴事業に対し補助金を交付し、公衆浴場の振興に努める。</p> <p>&lt; 問題点 &gt;</p> <p>内風呂家庭が増加する社会情勢の中で、公衆浴場の存在意義の低下は不可避であり、この補助金の公衆浴場業振興に対する効果はほとんどないと思われる。内風呂のない家庭の入浴をどのように手当てするかという基本政策の中で、他の有効な事業の検討が必要である。</p> <p>&lt; その他 &gt;</p> <p>「167 公衆浴場設備改修費補助金」( 公衆浴場の設備改修費補助 )( 1,667 千円 ) も同様の趣旨の補助金であり、上記と同様の問題点がある。</p> |            |             |            |

### 少額補助金

一般会計を財源とする補助金等 246 件のうち、1 百万円未満のものは 105 件、さらに 300 千円未満のものは、53 件もある。

低額な補助金、低額かつ事業費に占める割合も非常に小さい補助金については、本来の補助の目的に照らしてその有効性に疑問があるため、廃止を検討することが適切と考えられる。また、この中で、同種の活動を行っている団体が他に複数あり、特定の団体の活動に市が補助する理由が見出しにくいものがある。これらについては、公平性の観点からも市の補助対象とすることは望ましくない。

しかし、少額でもこれまで市から補助金が支出されてきたことにより、市と被補助団体との関係が良好に保たれてきたケースも少なくないと推測される。このような場合は、補助金という形ではなく、代替的な方法でこれらの関係を保持することが望まれる。

#### 【例 1】八王子丸編莫大小事業協同組合補助金

| 番号                                                                                                                                | 平成 11 年度実績 | 補助金名称          | 所轄部署     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------|----------|
| 110                                                                                                                               | 80 千円      | 八王子丸編莫大小事業協同組合 | 産業振興部商工課 |
| <p>&lt; 概要 &gt;<br/>伝統的な八王子織物産業の振興を図るため、各織物組合の実施する事業の補助を行う。</p> <p>&lt; 問題点 &gt;<br/>低額かつ補助割合が低く（補助事業費に対して 6.8%）補助金の有効性が疑わしい。</p> |            |                |          |

#### 補助金の目的と補助事業の関係が不明瞭なもの

補助の目的に照らして、補助事業の効果が直接結びつかないと思われる補助金等が見られる。例えば、補助の目的のために宿泊を伴う研修が企画され、補助金等の大部分がそれに充てられているものがあるが、本来の補助の目的からして、宿泊は必ずしも必要ではないと思われるケースが多い。

ちなみに、八王子市は、厳しい財政事情のもと、宿泊を伴った先進地視察研修を原則禁止している。そのことを勘案すれば、市から補助金を受けている団体についても、補助対象事業について、市本体の支出と足並みを揃え、宿泊を伴う視察研修に充当することを控えるよう市が指導することが望まれる。

【例 1】八王子市採石ダンプ対策協議会補助金

| 番号                                                                                                                                                                                                                                             | 平成 11 年度実績 | 補助金名称             | 所轄部署     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------|----------|
| 91                                                                                                                                                                                                                                             | 499 千円     | 八王子市採石ダンプ対策協議会補助金 | 環境部環境保全課 |
| <p>&lt; 概要 &gt;</p> <p>採石場の視察及び調査会社への委託による交通量調査の実施並びに優良運転者の表彰を行い、採石事業及び岩石等の搬出に伴うダンプ公害の防止を図る。</p> <p>&lt; 問題点 &gt;</p> <p>当協議会は、市からの補助金を財源に 1 泊 2 日の日程で、採石関連視察調査研修を山梨県で行っているが、実際に視察調査が行われたのは 1 日目の午後 1 時から 3 時までであり、宿泊を伴う必要は必ずしもなかったと考えられる。</p> |            |                   |          |

【例 2】高尾防犯協会補助金

| 番号                                                                                                                                                                                                               | 平成 11 年度実績 | 補助金名称     | 所轄部署   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------|--------|
| 44                                                                                                                                                                                                               | 1,000 千円   | 高尾防犯協会補助金 | 総務部庶務課 |
| <p>&lt; 概要 &gt;</p> <p>協会が行う犯罪防止の普及宣伝、青少年の保護育成等の事業に対する補助</p> <p>&lt; 問題点 &gt;</p> <p>事業報告書によれば、高齢者の方々が「長寿社会を迎え、豊富な知識と経験を地域の防犯活動に生かし、安心と生きがいのもてる地域社会づくり」のための対策として、「長寿社会対策ゲートボール大会」を実施しているが、補助目的との整合からして疑問がある。</p> |            |           |        |

【例 3】八王子市青少年対策地区委員会活動補助金

| 番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 平成 11 年度実績 | 補助金名称               | 所轄部署           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------------|----------------|
| 137                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 10,038 千円  | 八王子市青少年対策地区委員会活動補助金 | 社会教育部<br>社会教育課 |
| <p>&lt; 概要 &gt;</p> <p>青少年をめぐる社会環境の浄化に努めるとともに、地域社会における青少年の健全な育成を図る。市等に代わって事業を実施する団体として、平成 6 年 4 月 14 日付財務部長通知により定められた 30 万円を限度として活動費の 100%を補助している。</p> <p>&lt; 問題点 &gt;</p> <p>ほとんどの委員会が 30 万円を使い切っているが、その用途は千差万別である。</p> <p>例えば、A 委員会：各種イベント等の事業費のみに使用<br/> B 委員会：総会・役員会等の運営管理費に使用<br/> C 委員会：年に 1 度イベントを開催し、出演した高校吹奏楽部に対する謝礼として補助金の半額以上を費やしている</p> <p>このように、委員会によっては、補助金をどのように消化していくかという思考になっていると推測されるものもあり、全ての委員会の活動が市等に代わって実施する業務の水準を満たしているとは言い難い。逆に、活動内容から見れば補助金の一律の交付は不公平があるといえる。</p> <p>&lt; 改善提案 &gt;</p> <p>市は、各委員会の自主性を尊重しながらも、地区委員会においてどんな事業を行うべきか指針を示し、各委員会より事業計画書の提出を求め、それにより、必要額の査定を行うべきである。さらに、成果報告書の提出を義務付けるべきであり、前年の成果によって次年度の交付の有無を検討するべきである。</p> |            |                     |                |

#### (4) その他

経済性、効率性及び有効性の観点からみたその他の個別問題は、以下のとおりである。

##### 敬老金

| 番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 平成 11 年度実績 | 補助金名称 | 所轄部署      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-----------|
| 160                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 127,605 千円 | 敬老金   | 福祉部高齢者支援課 |
| <p>&lt; 概要 &gt;</p> <p>敬老の意を表する趣旨で条例の規定により、毎年 9 月 15 日現在で 75 歳以上の高齢者に対して一律 5,000 円の祝金を支給している。</p> <p>&lt; 問題点 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 支給金額が一律であり、「バラマキ」という批判を受ける可能性がある。</li> <li>2. 支給額は昭和 50 年以降改定されておらず、効果に疑問がある。</li> <li>3. 高齢者を敬うという補助金の趣旨からすれば、金員の支給だけでなく、他の代替的手段の検討が必要と考えられる。他の自治体ではすでに制度変更が行われているところが多い。</li> </ol> <p>&lt; 改善提案 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 金銭的側面： 一律に支給することなく、喜寿・米寿などの節目において行うことも考えられる。</li> </ol> <p>&lt; 参考 &gt;</p> <p>例えば、他市の支給状況を参考に支給のモデルを算定すると以下になる。</p> <p>12.9.1 現在の人員数      77 歳   2,582   88 歳   831   100 歳   32</p> <p>( 1 ) 77 歳 88 歳 = 1 万円、100 歳 = 5 万円<br/>支給額 3,573 万円、削減額 9,188 万円</p> <p>( 2 ) 77 歳 = 2 万円、88 歳 = 5 万円、100 歳 = 10 万円<br/>支給額 9,639 万円、削減額 3,122 万円</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 質的側面： 地域での高齢者としての尊厳を祝うという視点から、地域の子供会や幼稚園等のイベントを組合せた世代交流の中での事業展開や、他市のように高齢者の社会参加を進めるためのコミュニティバス事業などへの代替案も検討されたい。</li> </ol> <p>&lt; 参考 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 他市の状況 <ol style="list-style-type: none"> <li>( 1 ) 祝金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一律...三鷹(一律+節目) 府中、調布、日野、狛江、国分寺、東久留米、武蔵村山、あきるの</li> <li>・節目...立川、青梅、昭島、町田、小平、東村山、国立、田無、保谷、福生、清瀬、多摩、羽村、小金井</li> <li>・なし...武蔵野、東大和、稲城</li> </ul> </li> <li>( 2 ) 祝品 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一律...立川(90 歳以上) 調布、日野、あきるの、府中、福生、武蔵野</li> <li>・節目...府中、昭島、小金井、小平(金婚) 国分寺、国立(100 歳) 狛江、東大和(100 歳+金婚) 東久留米、東村山(100 歳) 稲城、三鷹、青梅、町田、武蔵村山(100 歳) 保谷、清瀬</li> <li>・なし...東村山、多摩</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>2. 一律支給を払拭する観点で考慮すべき視点として考えられるもの。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・所得水準      ・家族状況      ・本人の健康状況</li> </ul> </li> </ol> |            |       |           |

以上のほか、補助金等の個別検討の結果は、添付資料「補助金等の個別検討結果」に記載している。

以上